

第 40 回旭川市中小企業経営状況アンケート調査結果について

平成 28 年 9 月 15 日
旭川市経済観光部経済総務課

【結果概要】

■現在の業況

- ・「悪化した」が前回調査比 8.4 ポイント減, 「変化なし」が同 6.0 ポイント増。

■今後の経営環境, 景気回復の実感

- ・経営環境について, 「悪化する」が前回調査比 13.1 ポイント増。
- ・「景気回復の実感がなく, 今後も期待できない」とした企業は 66.7%で, 前回調査比 1.2 ポイント増となった。

■設備投資の状況及び今後の予定

- ・「設備投資をした」が前回調査比 8.3 ポイント増。
- ・設備投資を「検討している」が前回調査比 20.3 ポイント増。

■経営上の問題・課題発生時の解決方法について

- ・29.8%の企業が自社内で解決を図るとした。
- ・社外の相談先としては, 「会計士, 税理士」が第 1 位であり, 次いで「金融機関」であった。

■課題又は問題点

《課題又は問題点の具体的内容》

- 1 位 求人難 (47.9%)
- 2 位 売上不振 (46.6%)
- 3 位 設備老朽化 (38.4%)

《課題等の解決のために取り組んでいること又は取り組む予定のもの》

- 1 位 従業員の育成・確保 (61.6%)
- 2 位 借入金の返済 (58.9%)
- 3 位 売上・利幅の安定化 (54.8%)

■行政の中小企業支援策に対する要望

- 1 位 人材育成への支援 (70.3%)
- 2 位 資金調達の円滑化 (33.8%)
- 3 位 販路開拓・マーケティング支援 (20.3%)

【調査方法】

(1) 調査目的

平成9年11月に(株)北海道拓殖銀行が経営破たんし、市内中小企業者への影響が懸念されたことから、その実態を把握するために経営状況調査を実施した。その後、平成13年6月の旭川商工信用組合の破たん以降も、金融環境の変動や景気の低迷が続いていることから、継続して調査を実施している。

第1回調査	平成9年12月	第2回調査	平成10年2月
第3回調査	平成10年6月	第4回調査	平成10年8月
第5回調査	平成10年11月	第6回調査	平成11年2月
第7回調査	平成11年8月	第8回調査	平成11年11月
第9回調査	平成12年2月	第10回調査	平成12年8月
第11回調査	平成13年2月	第12回調査	平成13年8月
第13回調査	平成14年2月	第14回調査	平成14年7月
第15回調査	平成15年1月	第16回調査	平成15年7月
第17回調査	平成16年2月	第18回調査	平成16年8月
第19回調査	平成17年2月	第20回調査	平成17年8月
第21回調査	平成18年1月	第22回調査	平成18年8月
第23回調査	平成19年2月	第24回調査	平成19年9月
第25回調査	平成20年2月	第26回調査	平成20年8月
第27回調査	平成21年2月	第28回調査	平成22年8月
第29回調査	平成23年2月	第30回調査	平成23年8月
第31回調査	平成24年2月	第32回調査	平成24年8月
第33回調査	平成25年2月	第34回調査	平成25年8月
第35回調査	平成26年2月	第36回調査	平成26年8月
第37回調査	平成27年1月	第38回調査	平成27年8月
第39回調査	平成28年2月	第40回調査	平成28年8月

※平成21年度については、別途調査を実施しています。

(2) 調査対象

旭川市内の中小企業	220社
回答数	84社

(3) 調査項目

- ① 業種等の基本情報
- ② 経営環境（業況、資金繰り等）について
- ③ 設備投資について
- ④ 金融機関からの借入について
- ⑤ 資金借入にかかる、企業の負担感について
- ⑥ 経営上の課題解決について
- ⑦ 行政の中小企業支援施策について

- (4) 調査期間
平成 28 年 8 月 12 日～平成 28 年 8 月 29 日
- (5) 調査方法
アンケート調査票郵送によるメール調査
- (6) その他
統計処理上、個々の構成比の和が 100.0%とならない場合がある。

【回答企業の構成】

業種別

業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
企業数	18	22	17	5	20	2	84
構成比	21.4%	26.2%	20.2%	6.0%	23.8%	2.4%	100.0%

資本金別

資本金	業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
300万円未満	企業数	0	1	0	0	3	0	4
	構成比	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	75.0%	0.0%	100.0%
300万円以上 1,000万円未満	企業数	4	5	3	2	6	1	21
	構成比	19.0%	23.8%	14.3%	9.5%	28.6%	4.8%	100.0%
1,000万円以上 3,000万円未満	企業数	9	10	11	2	9	1	42
	構成比	21.4%	23.8%	26.2%	4.8%	21.4%	2.4%	100.0%
3,000万円以上	企業数	5	6	3	1	2	0	17
	構成比	29.4%	35.3%	17.6%	5.9%	11.8%	0.0%	100.0%
無回答	企業数	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	#DIV/0!						
合計	企業数	18	22	17	5	20	2	84
	構成比	21.4%	26.2%	20.2%	6.0%	23.8%	2.4%	100.0%

従業員数別

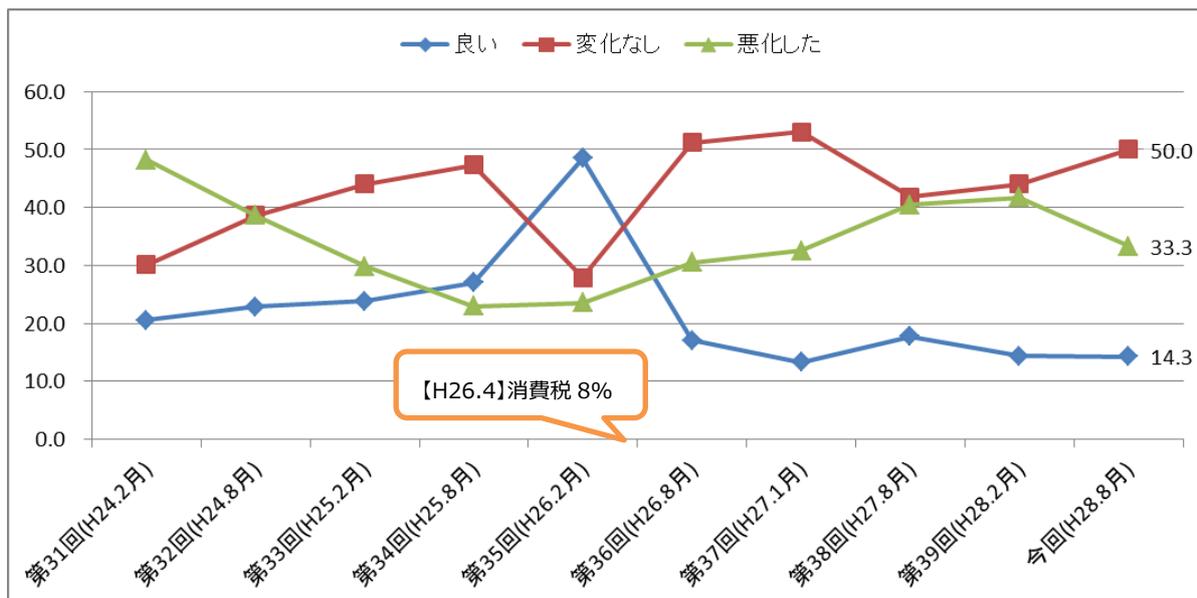
従業員数	業種	製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
5人未満	企業数	2	4	2	0	3	0	11
	構成比	18.2%	36.4%	18.2%	0.0%	27.3%	0.0%	100.0%
5人以上 20人未満	企業数	8	9	8	2	10	0	37
	構成比	21.6%	24.3%	21.6%	5.4%	27.0%	0.0%	100.0%
20人以上 50人未満	企業数	6	5	5	1	4	2	23
	構成比	26.1%	21.7%	21.7%	4.3%	17.4%	8.7%	100.0%
50人以上	企業数	2	4	2	2	3	0	13
	構成比	15.4%	30.8%	15.4%	15.4%	23.1%	0.0%	100.0%
無回答	企業数	0	0	0	0	0	0	0
	構成比	#DIV/0!						
合計	企業数	18	22	17	5	20	2	84
	構成比	21.4%	26.2%	20.2%	6.0%	23.8%	2.4%	100.0%

【調査結果】

[経営環境（業況、資金繰り等）について]

(1) 現在の業況

企業の業況判断については、「良い」が 14.3%、「変化なし」が 50.0%、「悪化した」が 33.3% となっており、「悪化した」が前回調査比 8.4 ポイント減となり、「変化なし」が同 6.0 ポイント増となった。

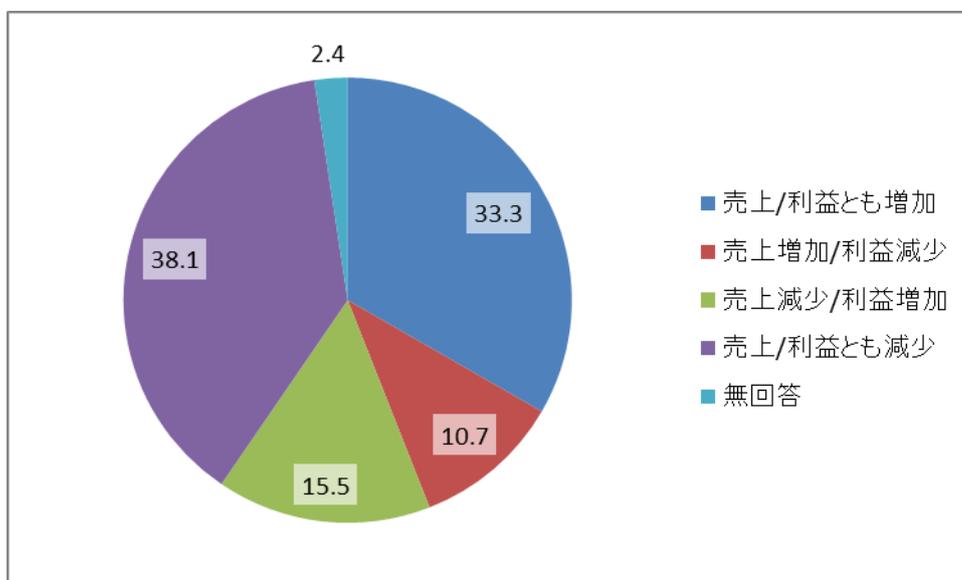


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計			
製造業	4	22.2%	8	44.4%	6	33.3%	0	0.0%	18
建設業	2	9.1%	13	59.1%	5	22.7%	2	9.1%	22
卸・小売業	4	23.5%	9	52.9%	4	23.5%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
サービス業	2	10.0%	9	45.0%	9	45.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	12	14.3%	42	50.0%	28	33.3%	2	2.4%	84

(2) 直近2期の決算比較による売上高及び経常利益の状況

売上高及び経常利益の状況については、「売上/利益とも増加」が33.3%、「売上/利益とも減少」が38.1%となった。

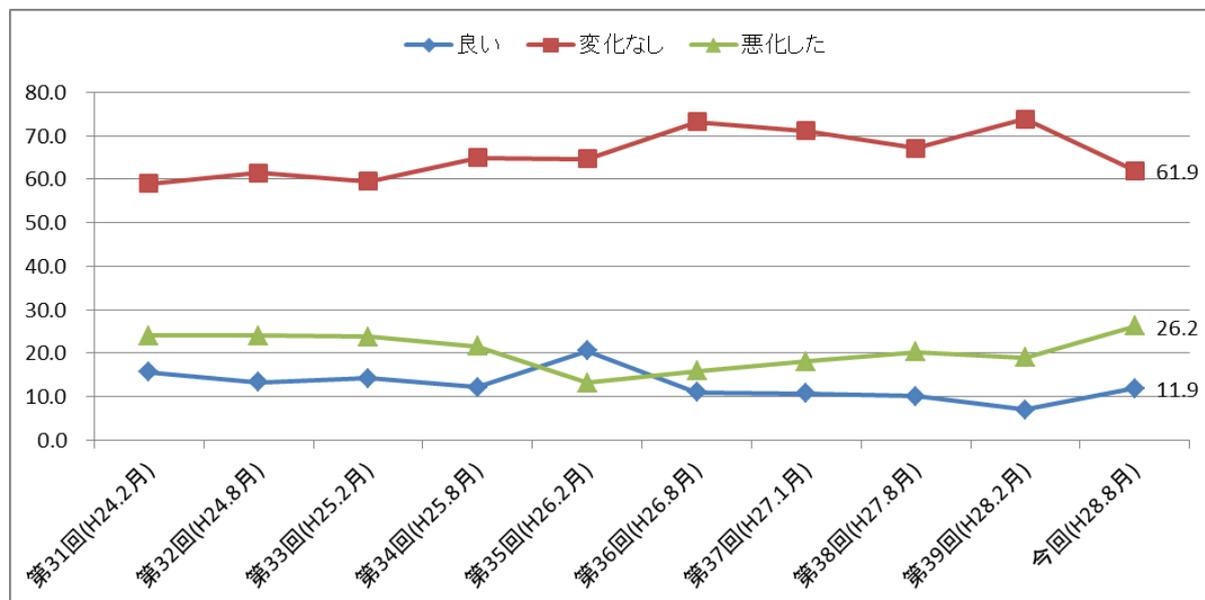


左:企業数 右:構成比

業種	回答	売上/利益とも増加		売上増加/利益減少		売上減少/利益増加		売上/利益とも減少		無回答		合計
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)							
製造業	6	33.3%	4	22.2%	0	0.0%	8	44.4%	0	0.0%	18	
建設業	8	36.4%	0	0.0%	5	22.7%	7	31.8%	2	9.1%	22	
卸・小売業	5	29.4%	2	11.8%	4	23.5%	6	35.3%	0	0.0%	17	
運輸・倉庫業	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	0	0.0%	5	
サービス業	9	45.0%	2	10.0%	0	0.0%	9	45.0%	0	0.0%	20	
その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2	
合計	28	33.3%	9	10.7%	13	15.5%	32	38.1%	2	2.4%	84	

(3) 現在の資金繰りの状況

現在の資金繰りについては、「良い」が 11.9%と前回調査比 4.8 ポイント増、「悪化した」が 26.2%と同 7.2 ポイント増となった。

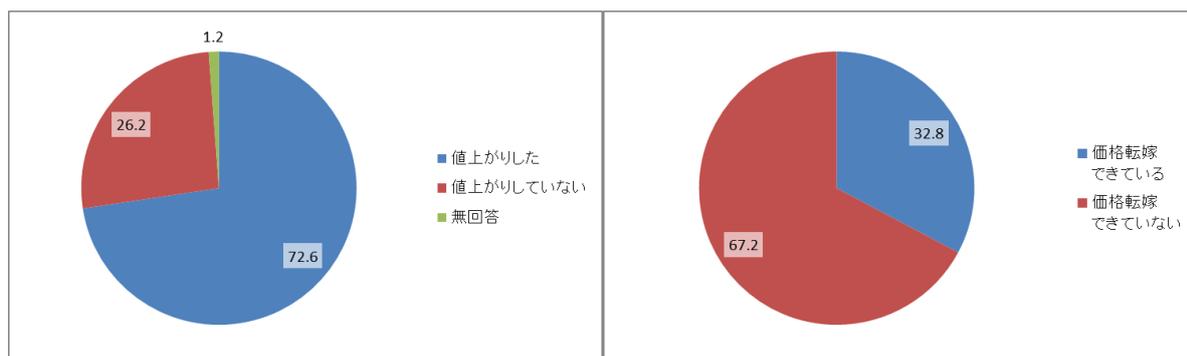


左:企業数 右:構成比

業種	回答	良い	変化なし	悪化した	無回答	合計			
製造業	2	11.1%	12	66.7%	4	22.2%	0	0.0%	18
建設業	4	18.2%	14	63.6%	4	18.2%	0	0.0%	22
卸・小売業	0	0.0%	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	3	60.0%	2	40.0%	0	0.0%	5
サービス業	4	20.0%	10	50.0%	6	30.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	10	11.9%	52	61.9%	22	26.2%	0	0.0%	84

(4) 原材料等の価格変動及び価格転嫁について

原材料等の価格については、「値上がりしている」が 72.6%となっており、価格転嫁状況については、「価格転嫁できている」が 32.8%、「価格転嫁できていない」が 67.2%となった。

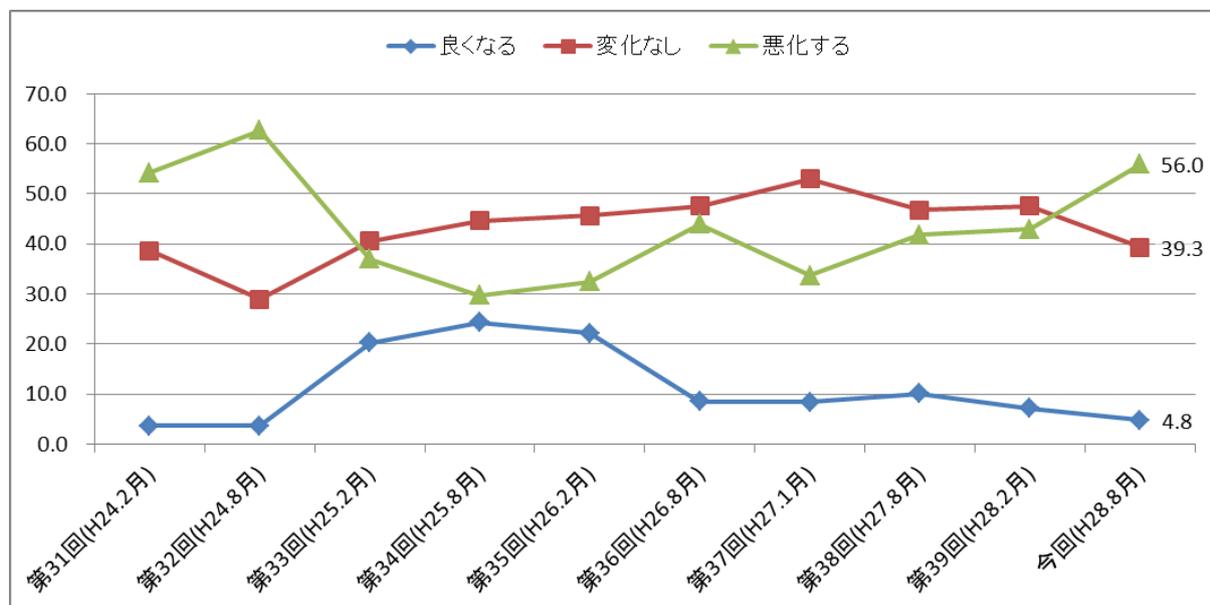


左:企業数 右:構成比

業種	回答	値上がりしている				値上がりしていない		無回答		合計		
		企業数	構成比	価格転嫁できている	価格転嫁できていない	企業数	構成比	企業数	構成比			
製造業		13	72.2%	3	23.1%	10	76.9%	5	27.8%	0	0.0%	18
建設業		16	72.7%	2	12.5%	14	87.5%	5	22.7%	1	4.5%	22
卸・小売業		12	70.6%	8	66.7%	4	33.3%	5	29.4%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業		2	40.0%	1	50.0%	1	50.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
サービス業		18	90.0%	6	33.3%	12	66.7%	2	10.0%	0	0.0%	20
その他		0	0.0%	0	#DIV/0!	0	#DIV/0!	2	100.0%	0	0.0%	2
合計		61	72.6%	20	32.8%	41	67.2%	22	26.2%	1	1.2%	84

(5) 今後の経営環境見通し

今後の経営環境（業況，資金繰り等）の見通しについては、「良くなる」が前回調査比2.3ポイント減、「悪化する」が同13.1ポイント増となった。



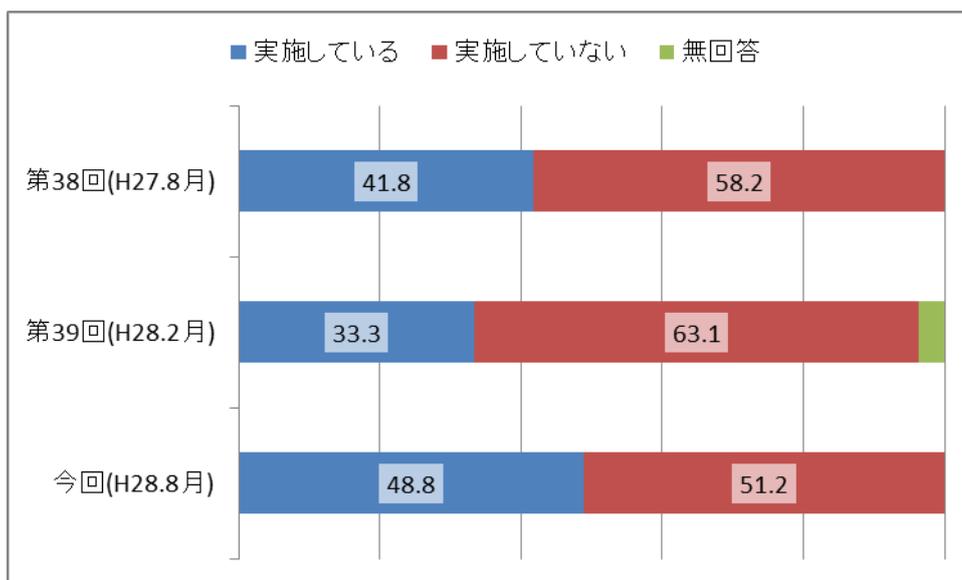
左:企業数 右:構成比

業種	回答	良くなる	変化なし	悪化する	無回答	合計			
製造業	2	11.1%	7	38.9%	9	50.0%	0	0.0%	18
建設業	0	0.0%	9	40.9%	13	59.1%	0	0.0%	22
卸・小売業	1	5.9%	8	47.1%	8	47.1%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	1	5.0%	7	35.0%	12	60.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
合計	4	4.8%	33	39.3%	47	56.0%	0	0.0%	84

(6) 販路拡大・営業活動の拡大への取組み

販路拡大等に取り組んでいる（予定がある）企業は、48.8%となった。

業種別に見ると、運輸・倉庫業、製造業で販路拡大等に取り組む企業の割合が多い結果となった。

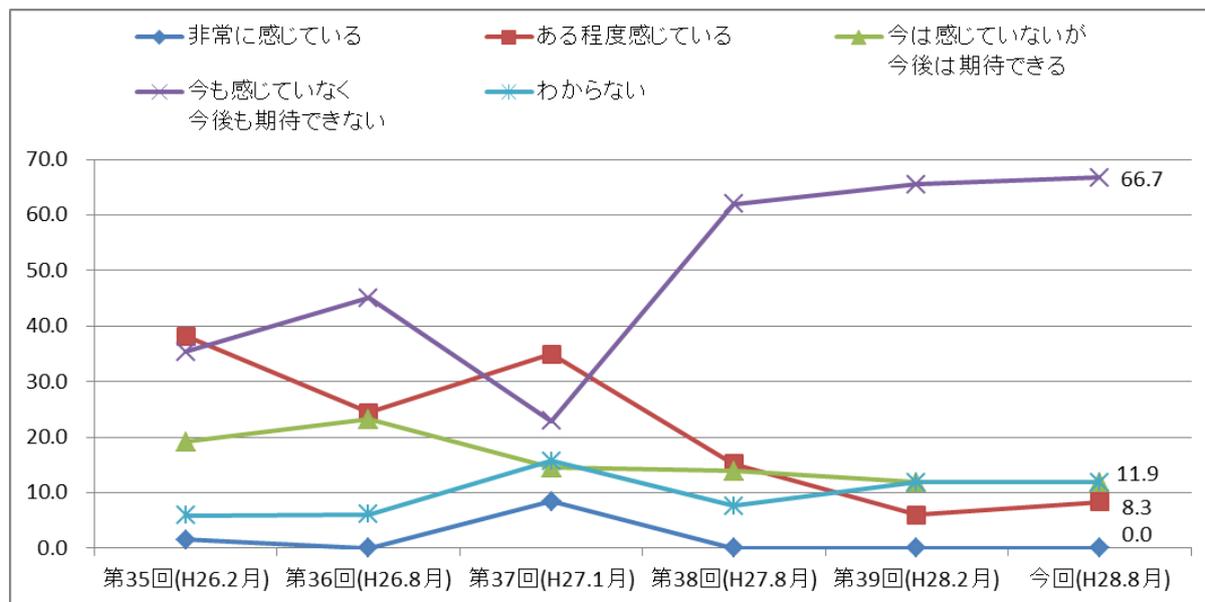


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	取り組んでいる (予定がある)		取り組んでいない		無回答		合計
製造業	13	72.2%	5	27.8%	0	0.0%	18
建設業	9	40.9%	13	59.1%	0	0.0%	22
卸・小売業	9	52.9%	8	47.1%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	6	30.0%	14	70.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	41	48.8%	43	51.2%	0	0.0%	84

(7) 景気回復の実感

景気回復の実感については、「非常に感じている」が3期連続で0となり、また、「今も感じていないが今後期待できない」、「わからない」で8割弱を占めており、先行きが見通せないと感じている企業が多い結果となった。



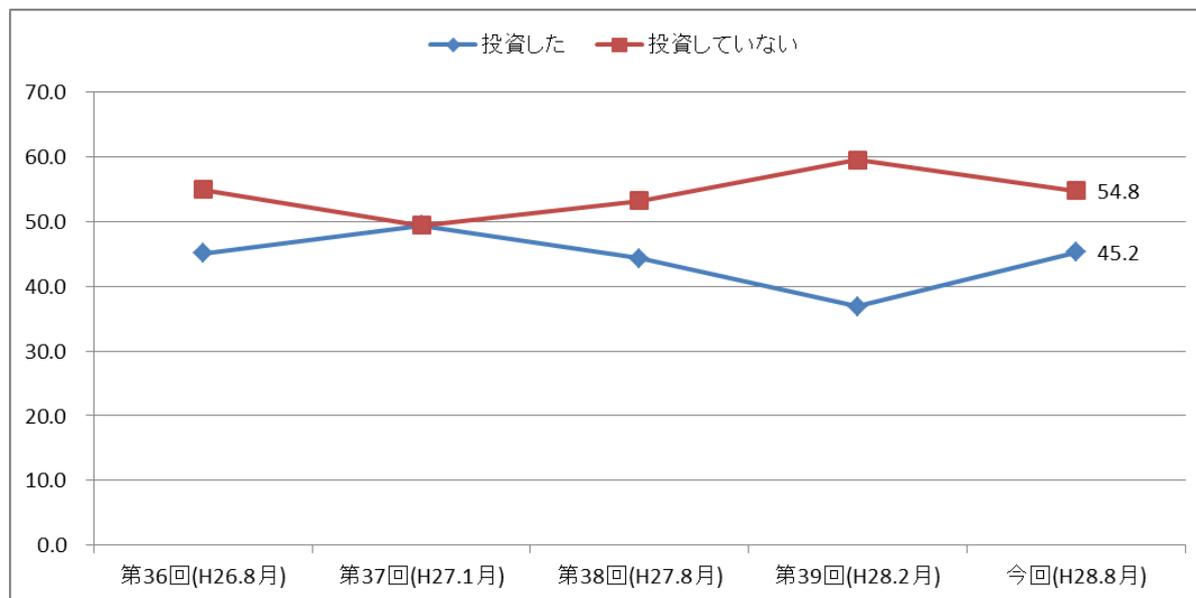
左:企業数 右:構成比

業種	回答	非常に感じている		ある程度は感じている		今は感じていないが 今後は期待できる		今も感じて いないが今後 も期待でき ない		わからない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業		0	0.0%	1	5.6%	2	11.1%	15	83.3%	0	0.0%	0	0.0%	18
建設業		0	0.0%	2	9.1%	3	13.6%	14	63.6%	3	13.6%	0	0.0%	22
卸・小売業		0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	13	76.5%	3	17.6%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業		0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業		0	0.0%	4	20.0%	3	15.0%	9	45.0%	3	15.0%	1	5.0%	20
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
合計		0	0.0%	7	8.3%	10	11.9%	56	66.7%	10	11.9%	1	1.2%	84

[設備投資について]

(1) 設備投資の状況

最近1年以内に設備投資をした企業は、前回調査比8.3ポイント増となった。
業種別では、運輸・倉庫業、製造業、サービス業が半数以上で設備投資を行っていた。

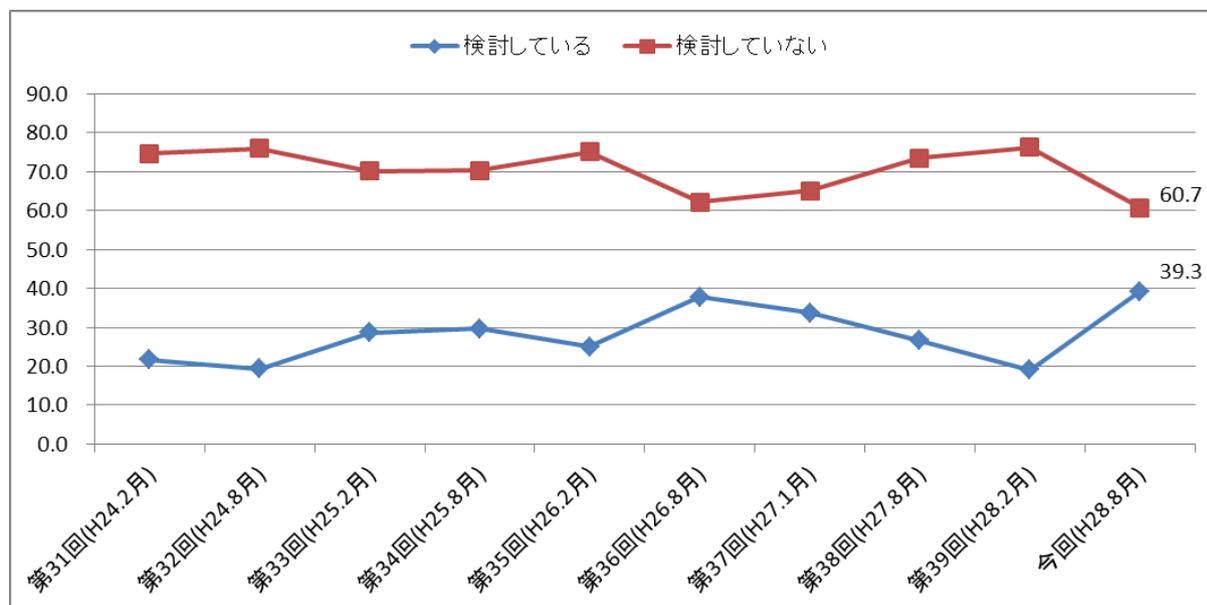


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	投資した		投資していない		無回答		合計
製造業	12	66.7%	6	33.3%	0	0.0%	18
建設業	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22
卸・小売業	6	35.3%	11	64.7%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	10	50.0%	10	50.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	38	45.2%	46	54.8%	0	0.0%	84

(2) 今後の設備投資予定

今後1年以内の設備投資の計画については、「検討している」が39.3%で前回調査比20.3ポイント増となった。



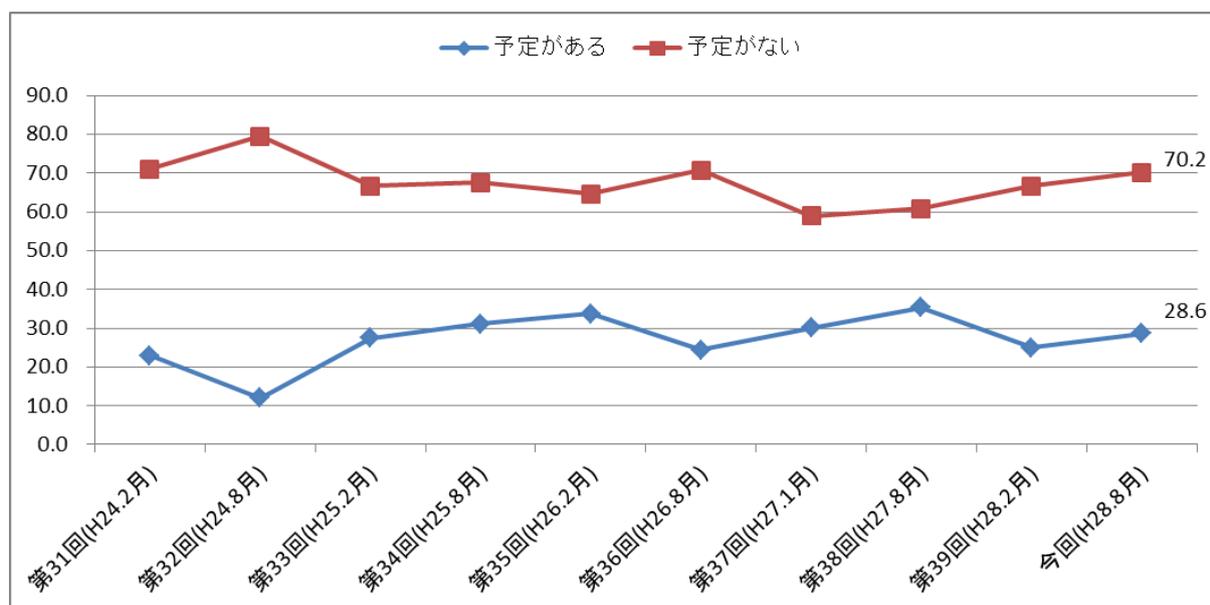
左:企業数 右:構成比

業種	回答	検討している		検討していない		無回答		合計
		企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	9	9	50.0%	9	50.0%	0	0.0%	18
建設業	6	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22
卸・小売業	5	5	29.4%	12	70.6%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	4	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	9	9	45.0%	11	55.0%	0	0.0%	20
その他	0	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	33	33	39.3%	51	60.7%	0	0.0%	84

[金融機関からの借入について]

(1) 旭川市中小企業融資制度の利用予定

今後の旭川市中小企業融資制度の利用予定については、「予定がある」が 28.6%と前回調査比 3.6 ポイント増となった。

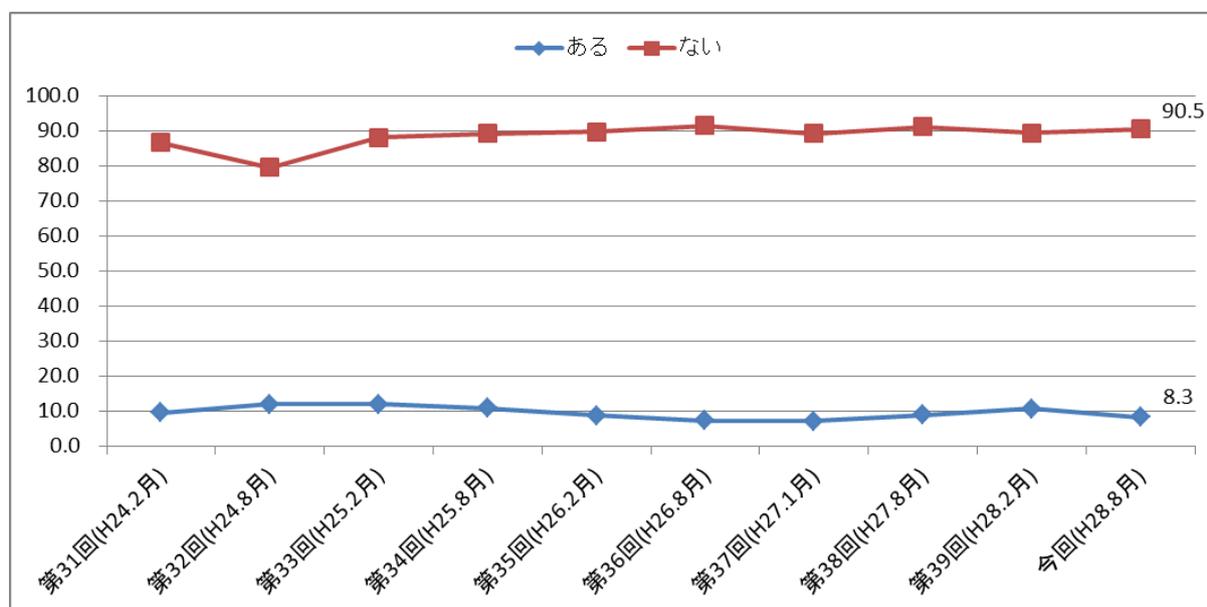


左:企業数 右:構成比

業種 \ 回答	予定あり		予定なし		無回答		合計
製造業	8	44.4%	9	50.0%	1	5.6%	18
建設業	6	27.3%	16	72.7%	0	0.0%	22
卸・小売業	4	23.5%	13	76.5%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	5	25.0%	15	75.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	24	28.6%	59	70.2%	1	1.2%	84

(2) 貸し渋りの状況

金融機関から貸し渋りを感じたことがあるかについては、「ない」が9割を超えており、前回同様に資金調達の良好な環境が窺える。

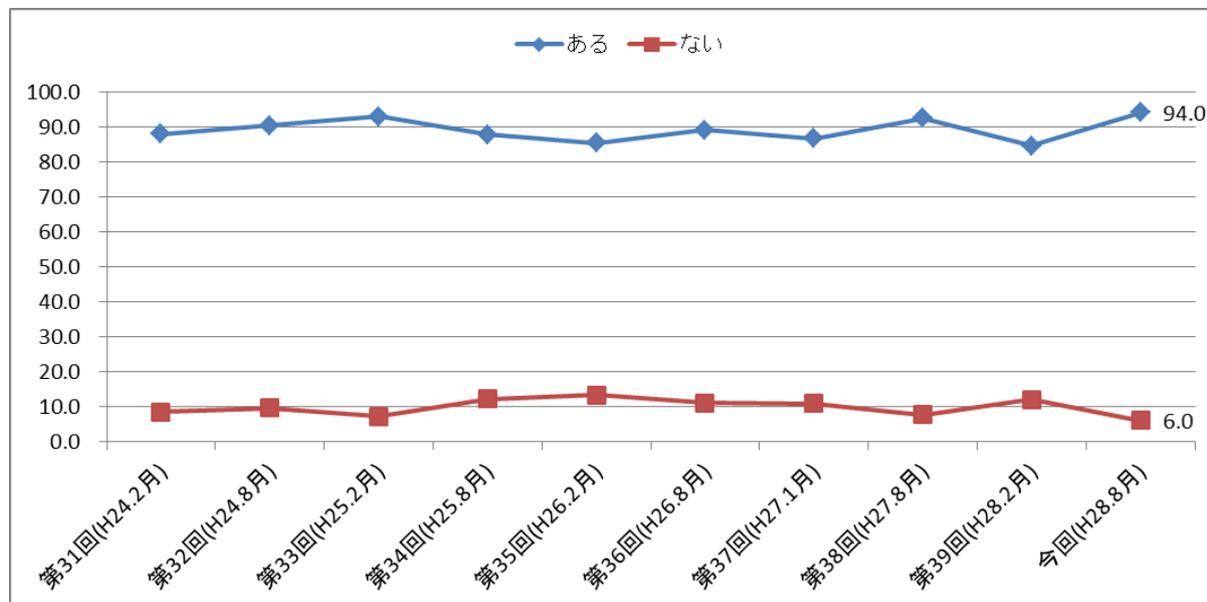


左:企業数 右:構成比

業種	ある		ない		無回答		合計
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	
製造業	2	11.1%	16	88.9%	0	0.0%	18
建設業	2	9.1%	19	86.4%	1	4.5%	22
卸・小売業	2	11.8%	15	88.2%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	5	100.0%	0	0.0%	5
サービス業	1	5.0%	19	95.0%	0	0.0%	20
その他	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	2
合計	7	8.3%	76	90.5%	1	1.2%	84

(3) 金融機関からの借入状況

金融機関からの借入については、「ある」が94.0%となった。

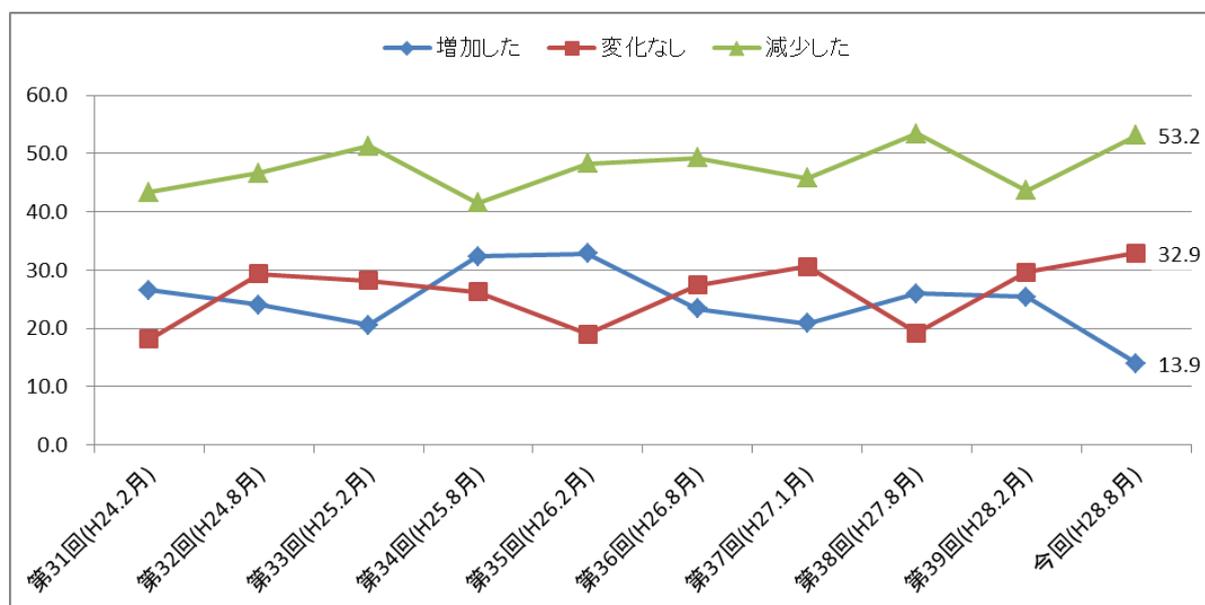


左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答		合計
	ある	構成比	ない	構成比	無回答	構成比	
製造業	17	94.4%	1	5.6%	0	0.0%	18
建設業	20	90.9%	2	9.1%	0	0.0%	22
卸・小売業	17	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	5
サービス業	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	20
その他	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
合計	79	94.0%	5	6.0%	0	0.0%	84

(4) 借入残高の推移（金融機関からの借入がある企業のみ）

借入残高の推移については、「増加した」が13.9%で前回調査比11.5ポイント減、「減少した」が53.2%で同9.5ポイント増となった。

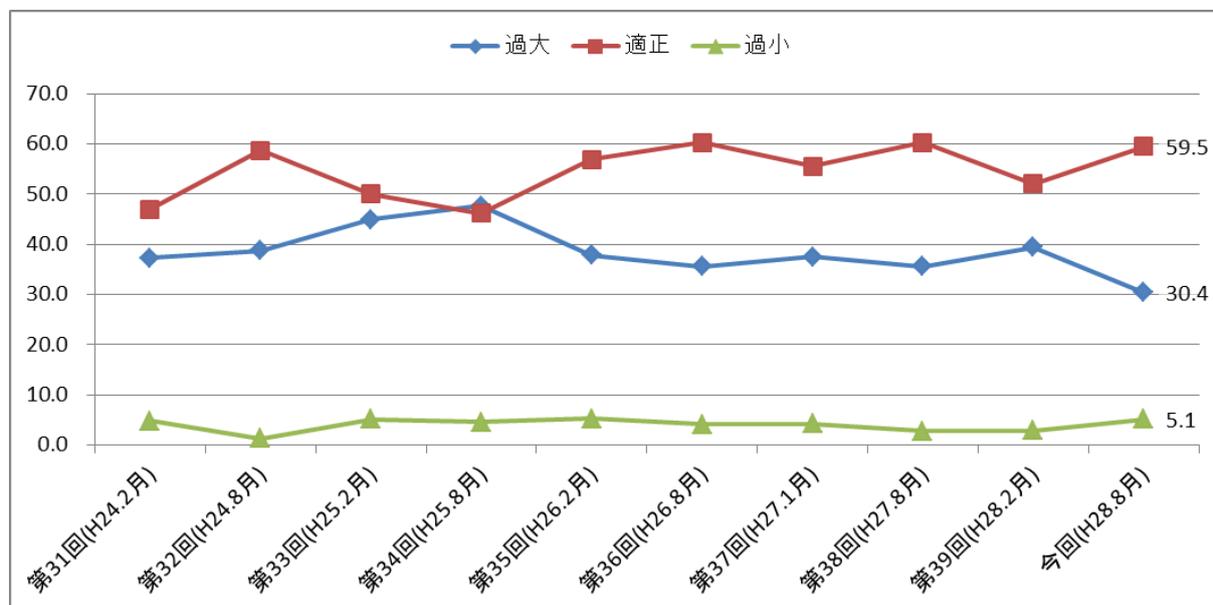


左:企業数 右:構成比

業種	増加した		変化なし		減少した		無回答		合計
製造業	4	23.5%	6	35.3%	7	41.2%	0	0.0%	17
建設業	0	0.0%	6	30.0%	14	70.0%	0	0.0%	20
卸・小売業	3	17.6%	7	41.2%	7	41.2%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	0	0.0%	1	20.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	3	16.7%	6	33.3%	9	50.0%	0	0.0%	18
その他	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
合計	11	13.9%	26	32.9%	42	53.2%	0	0.0%	79

(5) 借入残高の規模（金融機関からの借入がある企業のみ）

借入残高の規模については、「過大」が 30.4%、「適正」が 59.5%、「過小」が 5.1%となった。「過大」と感じる企業が減少し、「適正」、「過小」だとする企業が増加した。

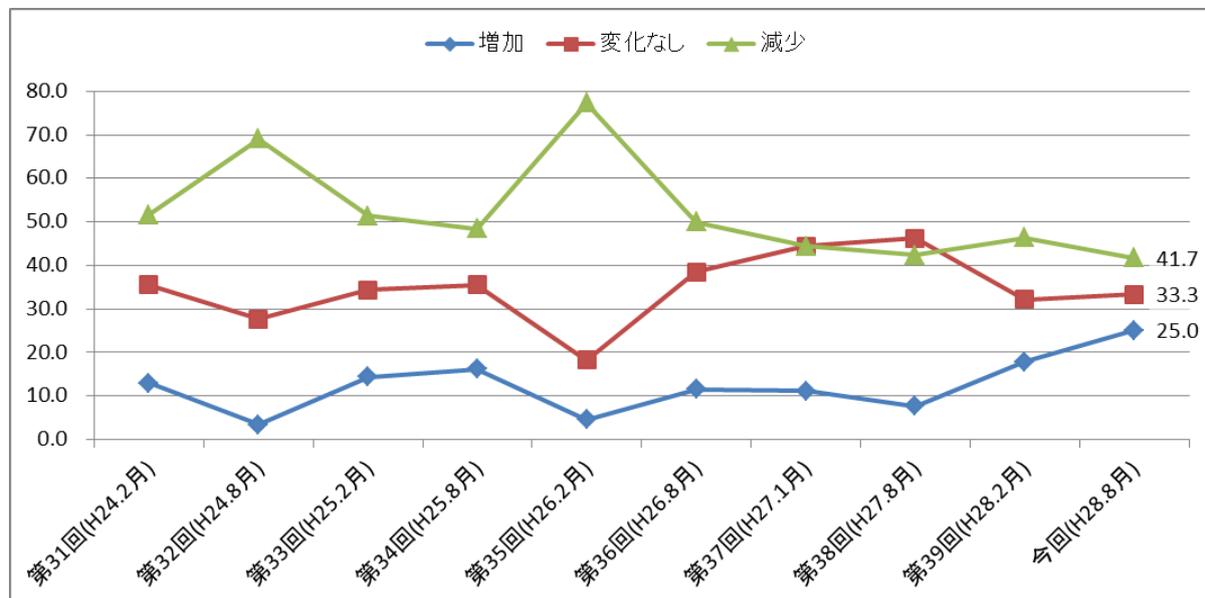


左:企業数 右:構成比

業種	回答		過大		適正		過小		無回答		合計
	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	数	構成比	
製造業	11	64.7%	5	29.4%	0	0.0%	1	5.9%	17		
建設業	2	10.0%	15	75.0%	1	5.0%	2	10.0%	20		
卸・小売業	6	35.3%	11	64.7%	0	0.0%	0	0.0%	17		
運輸・倉庫業	0	0.0%	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5		
サービス業	5	27.8%	10	55.6%	2	11.1%	1	5.6%	18		
その他	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2		
合計	24	30.4%	47	59.5%	4	5.1%	4	5.1%	79		

(6) 借入残高の見込み（借入規模を「過大」とした企業のみ）

借入残高の見込みについては、「増加」が25.0%と前回調査比7.1ポイント増となった。



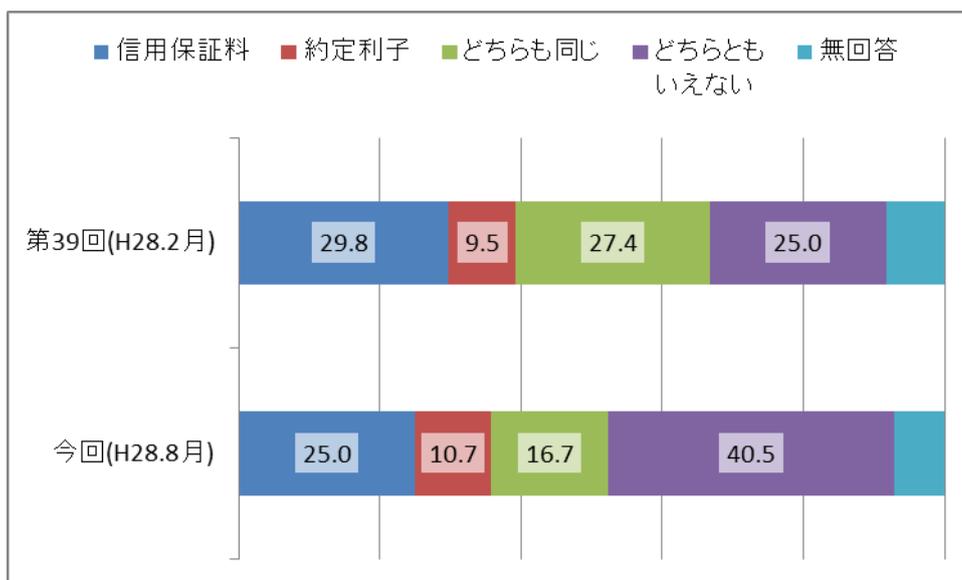
左:企業数 右:構成比

業種	回答	増加する	変化なし	減少する	無回答	合計
製造業		2 18.2%	4 36.4%	5 45.5%	0 0.0%	11
建設業		0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	2
卸・小売業		2 33.3%	2 33.3%	2 33.3%	0 0.0%	6
運輸・倉庫業		0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0
サービス業		2 40.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	5
その他		0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0 #DIV/0!	0
合計		6 25.0%	8 33.3%	10 41.7%	0 0.0%	24

[資金借入にかかる、企業の負担感について]

(1) 「信用保証料」及び「約定利子」の負担感

負担感については、「信用保証料」が 25.0%と、「約定利子」の 10.7%を上回っており、より「信用保証料」を負担と感じている企業が多い結果となった。

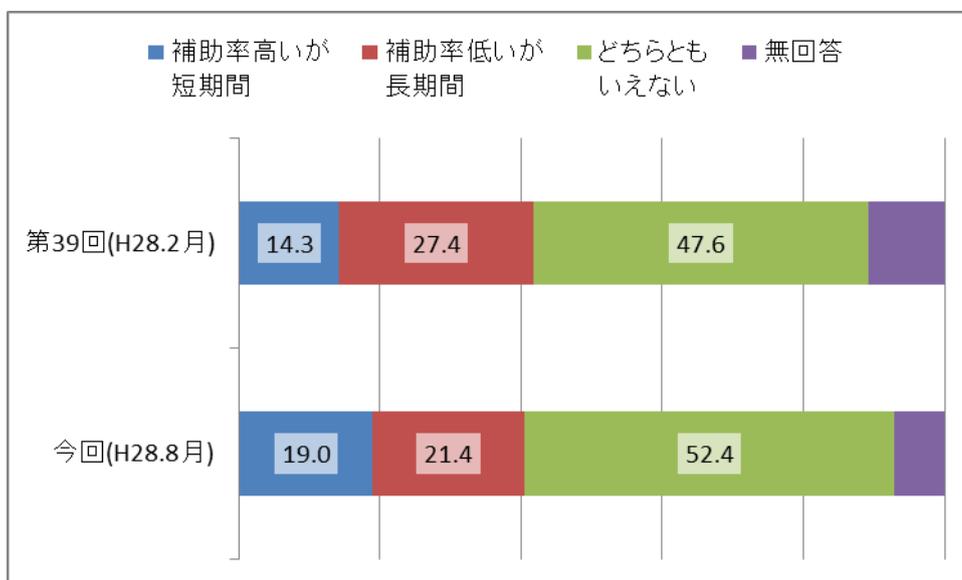


左:企業数 右:構成比

業種	回答	信用保証料	約定利子	どちらも同じ	どちらもいえない	無回答	合計				
製造業	4	22.2%	3	16.7%	2	11.1%	5	27.8%	4	22.2%	18
建設業	8	36.4%	1	4.5%	3	13.6%	9	40.9%	1	4.5%	22
卸・小売業	4	23.5%	2	11.8%	4	23.5%	7	41.2%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	1	20.0%	0	0.0%	0	0.0%	4	80.0%	0	0.0%	5
サービス業	4	20.0%	2	10.0%	5	25.0%	8	40.0%	1	5.0%	20
その他	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
合計	21	25.0%	9	10.7%	14	16.7%	34	40.5%	6	7.1%	84

(2) 利子補給金の補助のあり方

「補助率低いが長期間」が 21.4%、「補助率高いが短期間」が 19.0%となっており、補助率が低くなっても長期間の補助を希望する企業が多い結果となった。



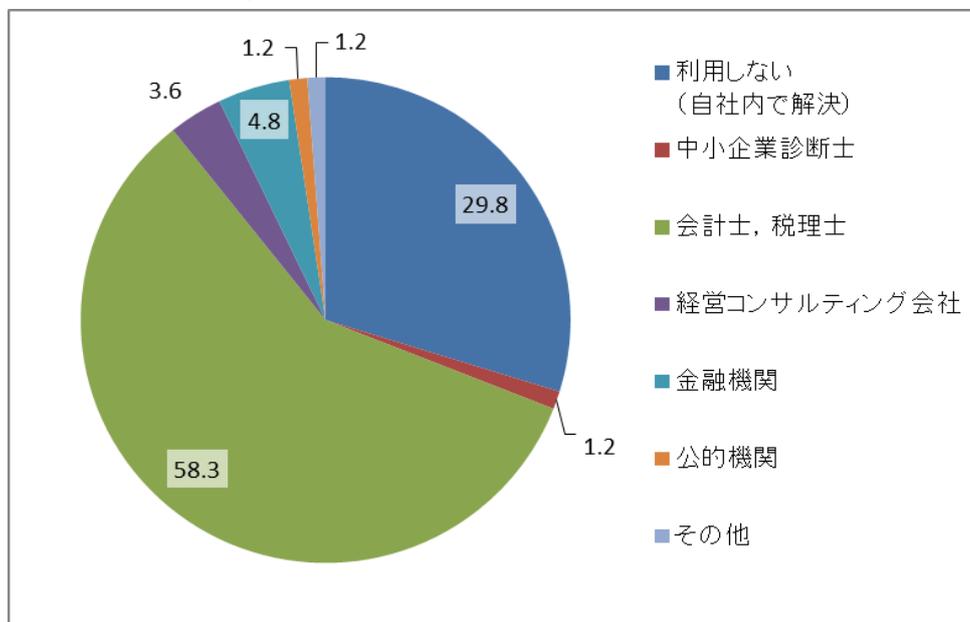
左:企業数 右:構成比

業種	回答	補助率高いが短期間	補助率低いが長期間	どちらともいえない	無回答	合計			
製造業	5	27.8%	5	27.8%	3	18			
建設業	3	13.6%	2	9.1%	15	68.2%	2	9.1%	22
卸・小売業	3	17.6%	3	17.6%	11	64.7%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	1	20.0%	1	20.0%	3	60.0%	0	0.0%	5
サービス業	3	15.0%	7	35.0%	9	45.0%	1	5.0%	20
その他	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	2
合計	16	19.0%	18	21.4%	44	52.4%	6	7.1%	84

[経営上の課題解決について]

(1) 経営相談先

経営上、問題や課題が発生した場合の相談先については、「利用しない（自社内で解決）」が 29.8%（前回調査比 11.9 ポイント減）となった。また、社外に相談する場合は「会計士、税理士」が 58.3%、「金融機関」が 4.8%となった。

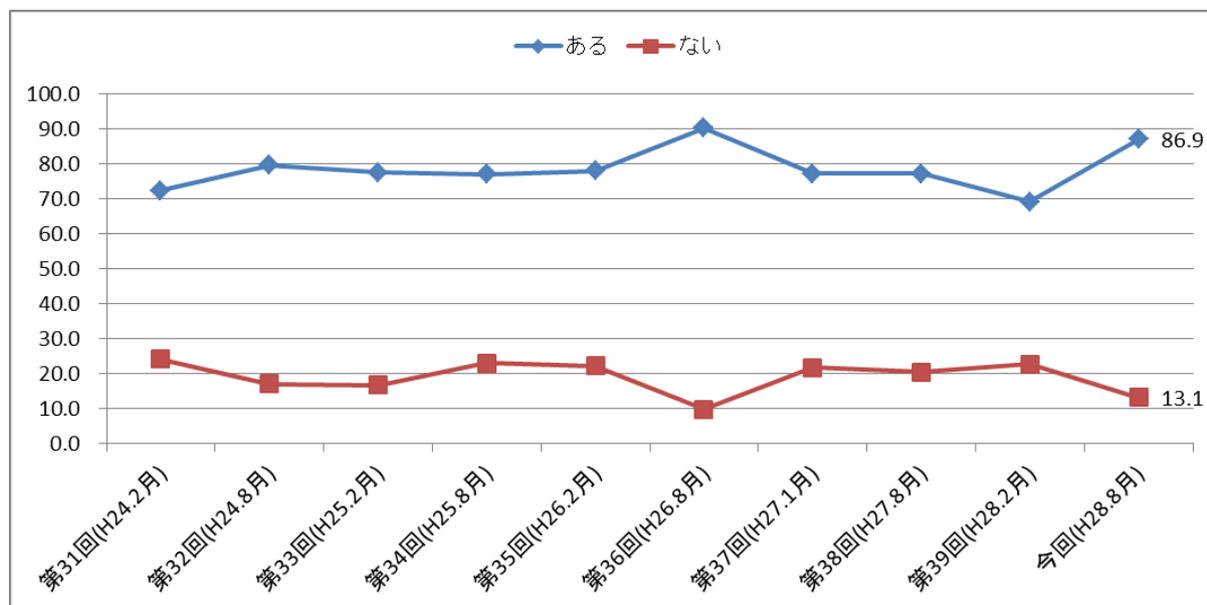


左:企業数 右:構成比

業種	回答	利用しない		中小企業診断士		会計士、税理士		経営コンサルティング会社		金融機関		公的機関	
		企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)	企業数	構成比 (%)
製造業	6	33.3%	0	0.0%	9	50.0%	2	11.1%	1	5.6%	0	0.0%	
建設業	7	31.8%	0	0.0%	13	59.1%	0	0.0%	2	9.1%	0	0.0%	
卸・小売業	3	17.6%	1	5.9%	11	64.7%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	
運輸・倉庫業	1	20.0%	0	0.0%	3	60.0%	0	0.0%	1	20.0%	0	0.0%	
サービス業	7	35.0%	0	0.0%	12	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.0%	
その他	1	50.0%	0	0.0%	1	50.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
合計	25	29.8%	1	1.2%	49	58.3%	3	3.6%	4	4.8%	1	1.2%	
業種	回答	その他		無回答		合計							
製造業	0	0.0%	0	0.0%	18								
建設業	0	0.0%	0	0.0%	22								
卸・小売業	1	5.9%	0	0.0%	17								
運輸・倉庫業	0	0.0%	0	0.0%	5								
サービス業	0	0.0%	0	0.0%	20								
その他	0	0.0%	0	0.0%	2								
合計	1	1.2%	0	0.0%	84								

(2) 現在、抱えている経営上の課題又は問題点の有無

現在、抱えている経営上の課題又は問題点については、「ある」が 86.9%と前回調査比 17.9 ポイント増となった。

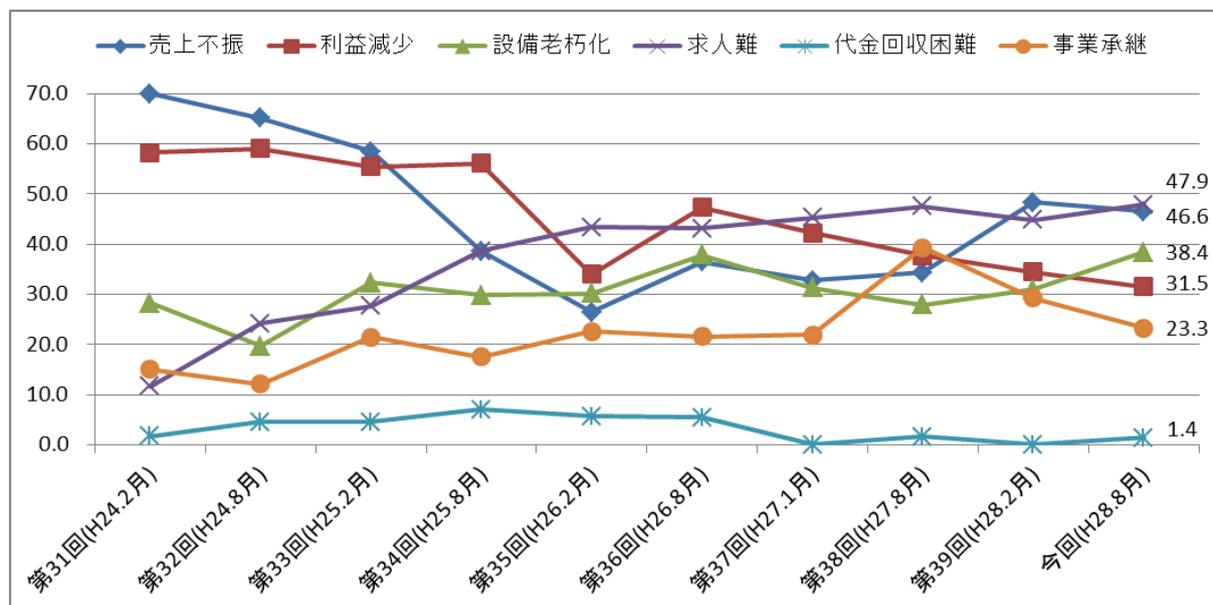


左:企業数 右:構成比

業種	回答		ない		無回答		合計
	ある	構成比	ない	構成比	無回答	構成比	
製造業	15	83.3%	3	16.7%	0	0.0%	18
建設業	21	95.5%	1	4.5%	0	0.0%	22
卸・小売業	13	76.5%	4	23.5%	0	0.0%	17
運輸・倉庫業	4	80.0%	1	20.0%	0	0.0%	5
サービス業	18	90.0%	2	10.0%	0	0.0%	20
その他	2	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	2
合計	73	86.9%	11	13.1%	0	0.0%	84

(3) 経営上の課題又は問題点の内容（課題等があったとした企業のみ）

課題又は問題点の内容については、「求人難」が47.9%、「売上不振」が46.6%、「設備老朽化」が38.4%となった。前回調査と同様に「求人難」、「売上不振」を課題とする企業が多い結果となった。



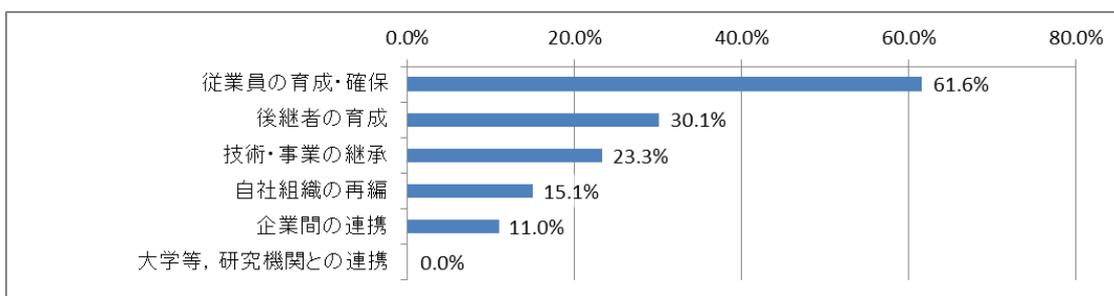
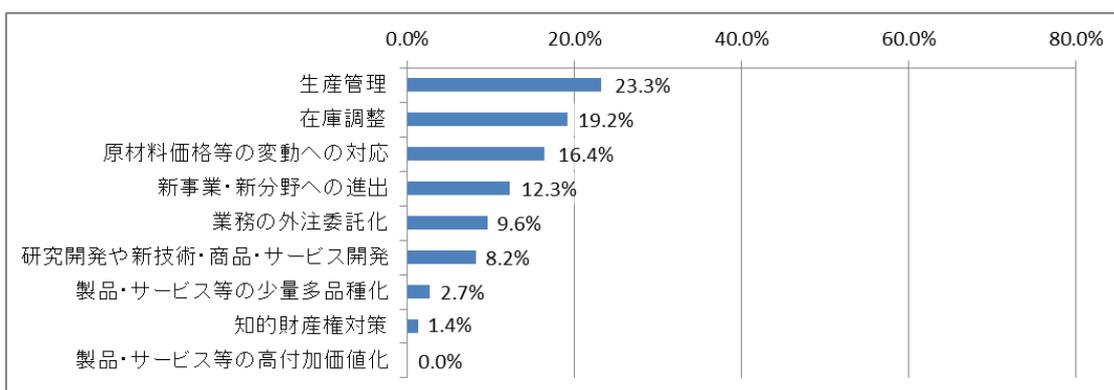
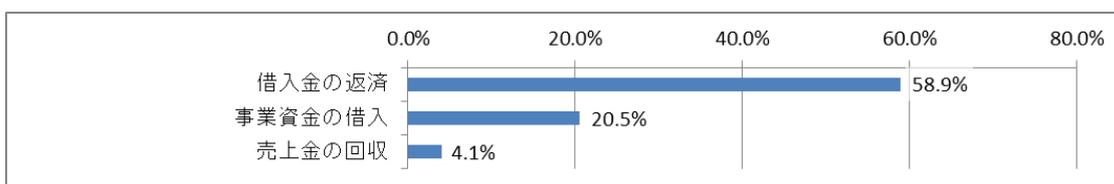
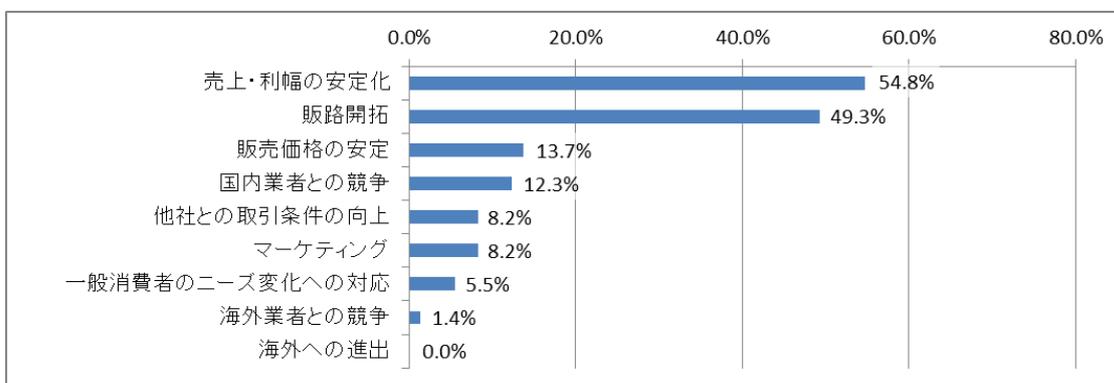
左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		15	21	13	4	18	2	73
求人難	7 46.7%	11 52.4%	5 38.5%	3 75.0%	7 38.9%	2 100.0%	35 47.9%	
売上不振	7 46.7%	9 42.9%	7 53.8%	1 25.0%	9 50.0%	1 50.0%	34 46.6%	
設備老朽化	10 66.7%	5 23.8%	6 46.2%	0 0.0%	7 38.9%	0 0.0%	28 38.4%	
利益減少	4 26.7%	4 19.0%	5 38.5%	2 50.0%	6 33.3%	2 100.0%	23 31.5%	
事業承継	2 13.3%	5 23.8%	2 15.4%	1 25.0%	7 38.9%	0 0.0%	17 23.3%	
代金回収困難	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	
その他	1 6.7%	1 4.8%	2 15.4%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	5 6.8%	
回答延べ数		32	35	27	7	37	5	143

※複数回答可

(4) 現在取り組んでいる又は取り組もうとしている課題（課題等があったとした企業のみ）

前回調査と同様に「従業員の育成・確保」が61.6%（前回調査比3.9ポイント減）と最も多く、次いで「借入金の返済」が58.9%（同10.6ポイント増）となった。前回調査と比較し増加率が一番高かったのは、「販路開拓」（同11.4ポイント増）であった。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率						
		製造業	建設業	卸・小売業	運輸・倉庫業	サービス業	その他	合計
「ある」と答えた企業数		15	21	13	4	18	2	73
販売	売上・利幅の安定化	8 53.3%	12 57.1%	8 61.5%	1 25.0%	10 55.6%	1 50.0%	40 54.8%
	販路開拓	8 53.3%	7 33.3%	7 53.8%	3 75.0%	10 55.6%	1 50.0%	36 49.3%
	販売価格の安定	1 6.7%	3 14.3%	1 7.7%	0 0.0%	5 27.8%	0 0.0%	10 13.7%
	国内業者との競争	2 13.3%	2 9.5%	2 15.4%	1 25.0%	2 11.1%	0 0.0%	9 12.3%
	他社との取引条件の向上	0 0.0%	1 4.8%	3 23.1%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	6 8.2%
	マーケティング	2 13.3%	0 0.0%	3 23.1%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 8.2%
	一般消費者のニーズ変化への対応	3 20.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 5.5%
	海外業者との競争	0 0.0%	1 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
	海外への進出	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
資金	借入金の返済	13 86.7%	11 52.4%	8 61.5%	1 25.0%	9 50.0%	1 50.0%	43 58.9%
	事業資金の借入	3 20.0%	1 4.8%	2 15.4%	2 50.0%	6 33.3%	1 50.0%	15 20.5%
	売上金の回収	0 0.0%	1 4.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	3 4.1%
製品・業務	生産管理	9 60.0%	6 28.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	17 23.3%
	在庫調整	3 20.0%	4 19.0%	5 38.5%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	14 19.2%
	原材料価格等の変動への対応	2 13.3%	3 14.3%	2 15.4%	1 25.0%	4 22.2%	0 0.0%	12 16.4%
	新事業・新分野への進出	1 6.7%	0 0.0%	2 15.4%	1 25.0%	5 27.8%	0 0.0%	9 12.3%
	業務の外注委託化	1 6.7%	2 9.5%	2 15.4%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	7 9.6%
	研究開発や新技術・商品・サービス開発	3 20.0%	0 0.0%	2 15.4%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 8.2%
	製品・サービス等の少量多品種化	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.7%
	知的財産権対策	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%
	製品・サービス等の高付加価値化	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
組織	従業員の育成・確保	7 46.7%	16 76.2%	7 53.8%	3 75.0%	10 55.6%	2 100.0%	45 61.6%
	後継者の育成	3 20.0%	4 19.0%	6 46.2%	1 25.0%	8 44.4%	0 0.0%	22 30.1%
	技術・事業の継承	3 20.0%	4 19.0%	2 15.4%	0 0.0%	8 44.4%	0 0.0%	17 23.3%
	自社組織の再編	3 20.0%	1 4.8%	1 7.7%	0 0.0%	5 27.8%	1 50.0%	11 15.1%
	企業間の連携	2 13.3%	2 9.5%	0 0.0%	1 25.0%	3 16.7%	0 0.0%	8 11.0%
	大学等、研究機関との連携	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
設備	老朽設備の更新	8 53.3%	8 38.1%	6 46.2%	3 75.0%	9 50.0%	0 0.0%	34 46.6%
	環境対策設備の導入	3 20.0%	2 9.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	6 8.2%
その他	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
回答延べ数		90	92	71	18	106	7	384

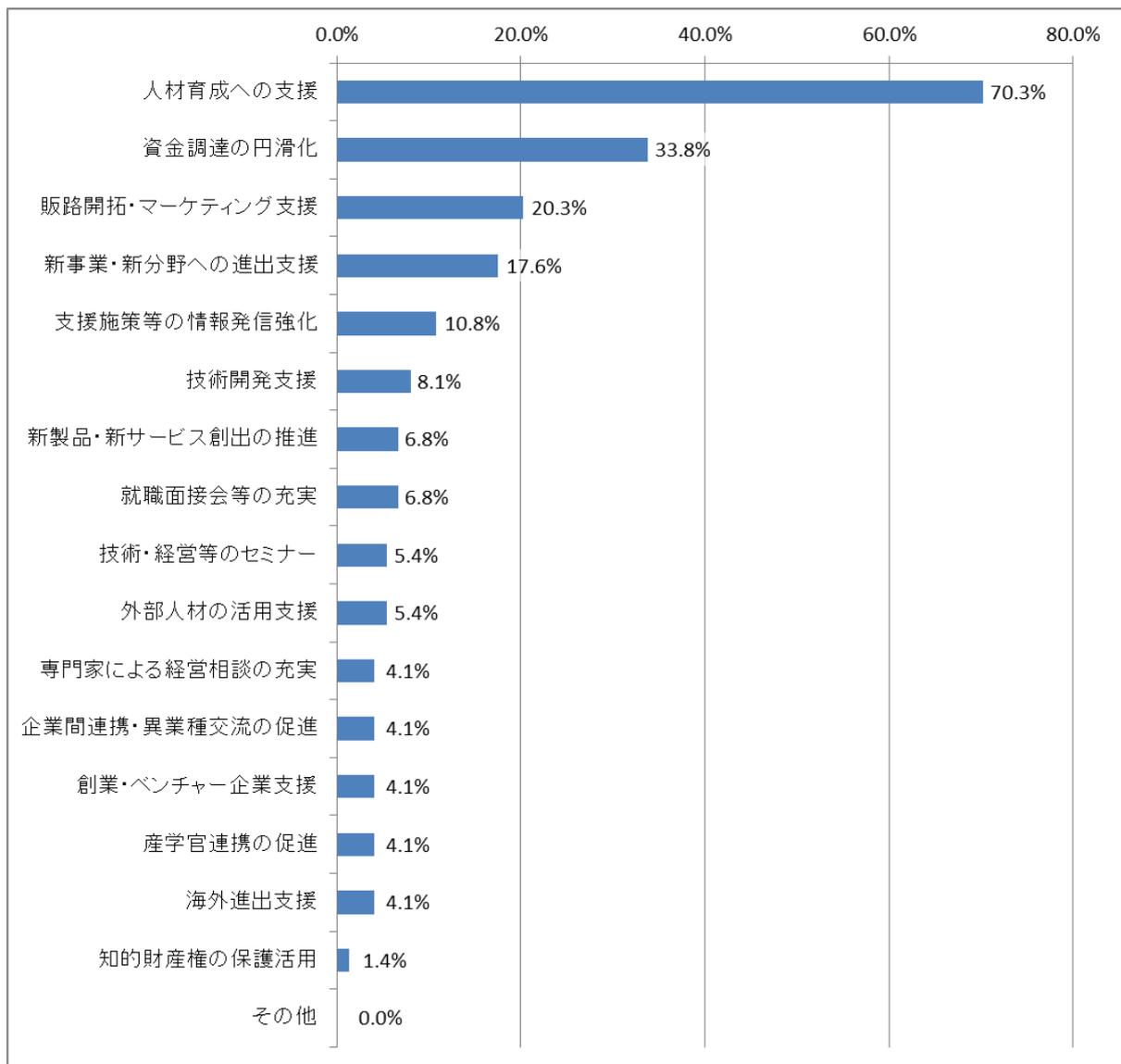
※複数回答可

[行政の中小企業支援施策について]

(1) 中小企業支援策に対する要望

要望としては、「人材育成への支援」が 70.3%（前回調査比 7.3 ポイント増）と大きく、「資金調達の円滑化」が 33.8%、「販路開拓・マーケティング支援」が 20.3%と続く結果となった。

人材育成への支援については、全業種で要望第 1 位であり、人材育成・確保に係る課題・問題が全体のものとなっていると考えられる。



左:企業数 右:構成比

回答内容	回答数 構成比	回答数・比率													
		製造業		建設業		卸・小売業		運輸・倉庫業		サービス業		その他		合計	
回答した企業数		15		20		15		5		17		2		74	
人材育成への支援		9	60.0%	15	75.0%	10	66.7%	4	80.0%	12	70.6%	2	100.0%	52	70.3%
資金調達の円滑化		6	40.0%	7	35.0%	4	26.7%	2	40.0%	5	29.4%	1	50.0%	25	33.8%
販路開拓・マーケティング支援		4	26.7%	0	0.0%	5	33.3%	1	20.0%	4	23.5%	1	50.0%	15	20.3%
新事業・新分野への進出支援		1	6.7%	2	10.0%	3	20.0%	0	0.0%	7	41.2%	0	0.0%	13	17.6%
支援施策等の情報発信強化		0	0.0%	0	0.0%	3	20.0%	2	40.0%	2	11.8%	1	50.0%	8	10.8%
技術開発支援		2	13.3%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	3	17.6%	0	0.0%	6	8.1%
新製品・新サービス創出の推進		2	13.3%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	5	6.8%
就職面接会等の充実		0	0.0%	2	10.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	5	6.8%
技術・経営等のセミナー		0	0.0%	1	5.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	5.9%	1	50.0%	4	5.4%
外部人材の活用支援		0	0.0%	1	5.0%	1	6.7%	0	0.0%	2	11.8%	0	0.0%	4	5.4%
専門家による経営相談の充実		0	0.0%	1	5.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	50.0%	3	4.1%
企業間連携・異業種交流の促進		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	20.0%	1	5.9%	1	50.0%	3	4.1%
創業・ベンチャー企業支援		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	11.8%	1	50.0%	3	4.1%
産学官連携の促進		0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	1	5.9%	1	50.0%	3	4.1%
海外進出支援		1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	50.0%	3	4.1%
知的財産権の保護活用		0	0.0%	0	0.0%	1	6.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.4%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
回答延べ数		25		29		33		10		45		11		153	

※複数回答可